２０１６年○○月○○日

○○○市長

○○○　○○○　殿

○○○地域退職者連合

会　長

介護保険制度等にかかわる要請書

貴職におかれましては、市民生活の安定と向上にご尽力をされていることに心から敬意を表します。

　類を見ない速さで高齢化が進む中、高齢者が生きがいをもって暮らせる生活環境の実現をするためには、安全で快適な地域環境が整い、地域でお互いが助け合い、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりを進めなければなりません。そのためにも、良質な医療供給体制の構築と地域包括ケアシステムの構築は不可欠です。また、要支援者に対するサービスの自治体への移管に伴い実施される「総合事業」についても同様です。これらは、住民が参画しともにつくり上げていくことも重要と考えています。

　こうした観点から、以下の点について要請しますので回答をお願い申し上げます。

記

１．地域包括ケアシステムと整合する、適切な介護保険事業計画を策定すること。

２．新潟県と連携し、医療計画および地域医療構想の策定・執行に積極的に関与すること。

これらの計画・構想策定過程に住民・関係団体の参画を図ること。

３．地域包括ケアネットワーク作りに資する「医療・介護総合確保基金（介護分）」の活用計画・執行状況を明らかにすること。

４．地域包括支援センターの機能強化を図るため、直営による基幹型センターを設置し、医療・介護・住宅・福祉などの施策連携による総合的な支援機能を強化すること。

５．予防給付の新総合事業への移行について

　　①介護予防訪問介護・介護予防通所介護の新総合事業への移行を拙速に進めず、従来のサービス水準を確保するための基盤整備を図ること。また、住民・利用者に対して新総合事業について十分な説明を行うとともに、利用者の合意を得ること。

②制度改正を理由とした、サービス内容の変更や切り捨て、利用料の引上げを行わないこと。

③要介護認定にあたっては、現状の要介護認定システムを基本とし、認定申請時の基本チェックリストの強要やサービスの振り分けを行わないこと。

６．介護労働者の処遇改善と人材確保

①１５年度改正の介護職員報酬処遇改善加算の実施状況を把握・分析するとともに、各種交付金等も積極的に活用するなど人材確保に資する取り組みを進めること。

②介護職場における労働法令違反を根絶するため、労働行政と連携し雇用　条件・環境の点検・改善の取り組みを強めること。

７．介護保険事業に対する被保険者・住民参画の促進

介護保険事業計画や総合確保基金の活用計画等、各種事業計画策定にあたっては、介護保険の被保険者・保険料を拠出する労使代表等の住民参画体制を確立すること。